



## 2022年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 ロジザード株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4391 URL <https://www.logizard.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 金澤 茂則  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 三浦 英彦 (TEL) 03(5643)6228  
 定時株主総会開催予定日 2022年9月27日 配当支払開始予定日 2022年9月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年6月期の連結業績(2021年7月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	1,787	6.1	352	6.8	352	6.9	237	5.9
2021年6月期	1,685	9.7	330	32.1	329	32.0	223	30.9

(注) 包括利益 2022年6月期 238百万円( 6.0%) 2021年6月期 225百万円( 31.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	74.80	72.61	16.7	19.3	19.7
2021年6月期	69.94	67.75	17.7	21.1	19.6

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 一百万円 2021年6月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	1,830	1,537	84.0	484.70
2021年6月期	1,562	1,297	83.0	410.04

(参考) 自己資本 2022年6月期 1,537百万円 2021年6月期 1,297百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	254	△83	2	1,260
2021年6月期	319	△60	△163	1,086

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年6月期	—	0.00	—	14.95	14.95	47	20.0	3.3
2023年6月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		20.0	

## 3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

子会社である龍騎士供應鏈科技(上海)有限公司(中国現地法人)は、現在解散及び清算手続きを行っており、清算終了となると個別業績のみとなるため、連結業績予想を作成していません。したがって、個別業績予想に記載してあります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期	3,272,500株	2021年6月期	3,263,500株
② 期末自己株式数	2022年6月期	100,082株	2021年6月期	100,034株
③ 期中平均株式数	2022年6月期	3,169,066株	2021年6月期	3,200,674株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年6月期の個別業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	1,771	6.2	367	11.1	367	11.3	236	5.6
2021年6月期	1,668	9.6	330	30.0	330	29.9	224	27.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年6月期	74.69		72.50					
2021年6月期	70.00		67.81					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年6月期	1,829		1,546		84.5	487.50		
2021年6月期	1,569		1,307		83.3	413.41		

(参考) 自己資本 2022年6月期 1,546百万円 2021年6月期 1,307百万円

2. 2023年6月期の個別業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	1,824	3.0	199	△45.6	139	△41.1	43.93	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実績の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルスによる影響を受けつつも、徐々に以前の状態を取り戻しつつあります。しかしながら、その状態は長期化した新型コロナウイルスによって根本的に変化した行動様式を前提としたものとなって現れており、今後はその定着化が進んでいくものと推察しております。

このような変化を受けて、当社サービスの主たる顧客にあたる流通業界においては、新常态を意識した対応の準備を始めております。同時に対応する物流業界は、社会生活のインフラとして、ECのみならず多様な物流ニーズに応えようとしており、当社もこれに注力してまいりました。

一方で世界情勢は、勃発した戦争が現在もなお継続しており、これがあらゆる国家に影響を与えております。間接的にも資源価格上昇など、その影響は国内経済に様々な分野で無視できない影響が今後も生じると想定されております。

当社としましては、今後の情勢を注視しつつ、引き続き適切に対応してまいりますが、国内における物流の人手不足対応など、喫緊の課題に変化はないと考え、積極的な営業活動をしてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は1,787,764千円（前年同期比6.1%増）、営業利益352,890千円（前年同期比6.8%増）、経常利益352,473千円（前年同期比6.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益237,057千円（前年同期比5.9%増）となりました。

なお、当社グループは、在庫管理システム事業を単一セグメントとしているため、セグメント別の記載を行っておりませんが、サービス別の業績は、以下のとおりであります。

#### (クラウドサービス)

当サービスにおいては、旧サービス終了に伴う現サービスへの移行を進めながら、新規取引先の増加などにより順調に推移し、当連結会計年度における売上高は1,372,995千円（前年同期比8.2%増）及び売上総利益829,446千円（前年同期比15.1%増）となりました。

#### (開発・導入サービス)

当サービスにおいては、旧サービスの現サービスへの移行やクラウドサービス導入作業支援の増加により、当連結会計年度における売上高は336,416千円（前年同期比15.6%増）となりましたが、人財への投資費用が増加したことにより、当連結会計年度における売上総利益 83,071千円（前年同期比15.5%減）となりました。

#### (機器販売サービス)

当サービスにおいて、前期にあった帳票などによるサプライ品の大きな受注が当期はなかったため、当連結会計年度における売上高は78,352千円（前年同期比37.4%減）及び売上総利益27,505千円（前年同期比33.3%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産の部)

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて268,471千円増加し、1,830,538千円となりました。

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて249,923千円増加し、1,575,019千円となりました。この主な要因は、売上増加による資金を回収したことにより現金及び預金が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて18,548千円増加し、255,518千円となりました。この主な要因は、未払賞与の増加により繰延税金資産が増加したことによるものであります。

#### (負債の部)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて27,940千円増加し、292,854千円となりました。この主な要因は、未払賞与の法人税法の否認などにより未払法人税等が増加したことによるものであります。

#### (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて240,530千円増加し、1,537,683千円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ174,634千円増加し、1,260,997千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、254,015千円(前年同期比20.5%減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益341,188千円及び減価償却費72,403千円があった一方、法人税等の支払額88,488千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、83,953千円(前年同期比39.1%増)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出56,143千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、2,057千円(前年同期は163,046千円の使用)となりました。これは主に、新株予約権の行使による収入2,160千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

我が国政府における新型コロナウイルスへの対応の方針は、経済活動の正常化を目指していると考えられ、当社サービスの主たる顧客にあたる流通業界においても、新常态を前提とした市場対応を始めております。新型コロナウイルスを経た新常态は、オンラインからオフラインへ送客するO2Oマーケティング（※1）の概念を超え、よりオンラインの活用を前提として、ECのみならず、実店舗をシームレスに統合するOMO（※2）マーケティングへと進化・発展しようとしております。

この変化に対して、物流業界も新たな物流ニーズのターニングポイントの到来と認識し、これに意識した対応を進めております。

当社においては新たな市場の機会であり、厳然として国内に存在する人手不足の解消のための物流現場の省力化、自動化ニーズへの対応をより積極的に進めることに加え、今後望まれるOMO時代の在庫管理、物流機能の提供に向けて、引き続き製品開発や営業などの人的投資を一層積極的に進め、今後の物流ニーズの掘り起こしと普及を進めてまいります。

通期個別業績見通の売上高は、1,824百万円（前年同期比3.0%増）となりますが、次世代の物流に対応する製品開発、人材教育等の人的資本への投資に取り組むため、通期個別業績見通の経常利益は、199百万円（前年同期比45.6%減）、当期純利益は139百万円（前年同期比41.1%減）と減少する予想としておりますが、将来を見据えた投資を積極的におこなうことで当社の持続的な成長につながると考えております。

※1 O2Oとは、Online to Offlineの略称で、ネット上（オンライン）から、実地（オフライン）での消費行動を促す施策のことや、それとは逆に実地（オフライン）での情報接触行動をもってオンラインの消費行動に影響を与えるような販売方法のことです。

※2 OMOとは、Online Merges with Offlineの略称で、オンラインがオフラインを区別することなく、オンライン上に統合された状態を構築することで、これまでにない新しい購買体験を提供する概念、取り組みのことです。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,086,363	1,260,997
売掛金	170,301	166,197
契約資産	-	90,863
商品	2,690	3,698
仕掛品	33,458	15,880
その他	32,995	38,179
貸倒引当金	△712	△796
流動資産合計	1,325,096	1,575,019
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,437	14,603
減価償却累計額	△5,640	△1,577
建物（純額）	10,796	13,025
工具、器具及び備品	32,414	47,537
減価償却累計額	△24,472	△28,299
工具、器具及び備品（純額）	7,942	19,237
有形固定資産合計	18,739	32,263
無形固定資産		
ソフトウェア	177,813	177,607
ソフトウェア仮勘定	15,633	1,285
その他	41	41
無形固定資産合計	193,487	178,934
投資その他の資産		
繰延税金資産	10,798	32,391
その他	14,263	11,929
貸倒引当金	△318	△0
投資その他の資産合計	24,743	44,321
固定資産合計	236,970	255,518
資産合計	1,562,066	1,830,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	23,550	18,718
未払金	66,400	82,915
未払法人税等	51,749	89,916
賞与引当金	320	-
その他	122,892	101,305
流動負債合計	264,913	292,854
負債合計	264,913	292,854
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	300,104	301,184
資本剰余金	292,606	293,686
利益剰余金	865,370	1,102,427
自己株式	△159,969	△160,071
株主資本合計	1,298,112	1,537,227
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△959	456
その他の包括利益累計額合計	△959	456
純資産合計	1,297,153	1,537,683
負債純資産合計	1,562,066	1,830,538

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,685,363	1,787,764
売上原価	824,953	847,742
売上総利益	860,409	940,022
販売費及び一般管理費	530,038	587,131
営業利益	330,371	352,890
営業外収益		
受取利息	47	45
消費税差額	3	71
その他	102	—
営業外収益合計	153	117
営業外費用		
支払利息	15	—
為替差損	322	533
支払手数料	336	0
営業外費用合計	673	534
経常利益	329,851	352,473
特別損失		
固定資産除却損	8,689	11,285
特別損失合計	8,689	11,285
税金等調整前当期純利益	321,161	341,188
法人税、住民税及び事業税	86,635	125,724
法人税等調整額	10,679	△21,593
法人税等合計	97,314	104,131
当期純利益	223,846	237,057
親会社株主に帰属する当期純利益	223,846	237,057

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	223,846	237,057
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,182	1,415
その他の包括利益合計	1,182	1,415
包括利益	225,029	238,472
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	225,029	238,472

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	299,444	291,946	641,523	△69	1,232,845	△2,141	△2,141	1,230,703
当期変動額								
新株の発行	660	660			1,320			1,320
親会社株主に帰属する 当期純利益			223,846		223,846			223,846
自己株式の取得				△159,900	△159,900			△159,900
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	1,182	1,182	1,182
当期変動額合計	660	660	223,846	△159,900	65,266	1,182	1,182	66,449
当期末残高	300,104	292,606	865,370	△159,969	1,298,112	△959	△959	1,297,153

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	300,104	292,606	865,370	△159,969	1,298,112	△959	△959	1,297,153
当期変動額								
新株の発行	1,080	1,080			2,160			2,160
親会社株主に帰属する 当期純利益			237,057		237,057			237,057
自己株式の取得				△101	△101			△101
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	1,415	1,415	1,415
当期変動額合計	1,080	1,080	237,057	△101	239,115	1,415	1,415	240,530
当期末残高	301,184	293,686	1,102,427	△160,071	1,537,227	456	456	1,537,683

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	321,161	341,188
減価償却費	72,038	72,403
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	343	△234
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△392	△342
固定資産除却損	8,689	11,285
受取利息	△47	△45
支払利息	15	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,779	△86,712
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,352	16,569
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,506	△4,925
その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,940	△3,644
その他の負債の増減額 (△は減少)	44,630	△1,221
その他	294	△1,860
小計	413,153	342,458
利息の受取額	47	45
利息の支払額	△10	—
法人税等の支払額	△93,761	△88,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	319,429	254,015
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,785	△27,810
無形固定資産の取得による支出	△56,685	△56,143
その他	102	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,367	△83,953
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△4,130	—
株式の発行による収入	1,320	2,160
自己株式の取得による支出	△160,236	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163,046	2,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,404	2,514
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	97,419	174,634
現金及び現金同等物の期首残高	988,943	1,086,363
現金及び現金同等物の期末残高	1,086,363	1,260,997

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当該収益認識会計基準等の適用より開発・導入サービスは、従来は検収基準により収益を認識しておりましたが、当連結会計年度の期首より、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法(履行義務の充足に係る進捗度の見積りは原価比例法)により収益を認識することとしております。また、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積りができない案件については、原価回収基準により収益を認識しております。なお、期間がごく短い案件については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、契約資産が20,751千円増加し、棚卸資産が20,751千円減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高及び売上原価は、それぞれ20,751千円減少しております。なお、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び利益剰余金の当期首残高並びに1株当たり情報に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」、「契約資産」に分けて表示することとしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業は、在庫管理システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	クラウドサービス	開発・導入サービス	機器販売サービス	合計
外部顧客への売上高	1,269,130	290,988	125,245	1,685,363

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	クラウドサービス	開発・導入サービス	機器販売サービス	合計
外部顧客への売上高	1,372,995	336,416	78,352	1,787,764

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	410.04円	484.70円
1株当たり当期純利益金額	69.94円	74.80円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	67.75円	72.61円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	223,846	237,057
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益金額(千円)	223,846	237,057
普通株式の期中平均株式数(株)	3,200,674	3,169,066
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調 整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	103,400	110,859
(うち新株予約権(株))	(103,400)	(110,859)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。